

「平成30年度 学校・家庭・地域の連携・協働研修会」事業報告

1 事業名 平成30年度 学校・家庭・地域の連携・協働研修会

2 期 日 平成30年 9月12日 (水)

3 参加者 48名

4 日 程

時 程	内 容
13:30	受 付
13:50	開会行事
14:00	研修1〈説明〉 「筑豊教育事務所管内における地域学校協働活動の実際」 筑豊教育事務所社会教育室 社会教育主事 大塚 忠生
14:15	研修2〈実践事例発表〉 「コミュニティ・スクールのねらいと具体的な導入の在り方」 ～地域学校協働活動との効果的な連携システムづくりを通して～ 山口県地域連携アドバイザー 木本 育夫 氏
15:15	
15:25	研修3〈講話〉 「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールをどういかしていくか」 福岡教育大学教育学部 教授 鈴木 邦治 氏
16:40	
16:50	

5 活動の実際

研修1

(1) 内容

研修1では、筑豊教育事務所の社会教育主事から、筑豊教育事務所管内の地域学校協働活動について、説明を行いました。管内において「学校支援活動」「学習支援活動」「体験活動支援」の活動が多く実施されており、たくさんの地域の方々が子どもの教育支援に関わっていることについて紹介しました。また地域学校協働本部（活動の組織）と学校運営協議会（協議の組織）が両輪となって、地域と学校が連携・協働した活動を進めていくことが大切であることについて説明しました。

(2) 活動写真



説明を行う社会教育主事



説明を聞く参加者

(3) 参加者の声

- 筑豊地区の全体の様子が変わってよかったです。
- コミュニティ・スクールや地域学校協働本部についての定義がよくわかりました。

研修2

(1) 内容

研修2では、元中学校長の木本アドバイザーから、コミュニティ・スクール(CS)の意義やCSと地域学校協働活動との関係性について、実践事例の発表を行いました。発表では国の方向性の説明から始まり、CSが学校の教職員にとっても地域の方々にとっても中学生にとってもメリットがあること、地域学校協働活動との連携の在り方等について、実際を取組を交えて発表がありました。特にCSを導入し地域学校協働活動を推進していくコツとして、学校の課題解決に取り組むのではなく、学校の良いところを挙げてそれをさらに伸ばしていくために取り組むこと、学校・地域のコミュニケーションを大切にすること、学校の目指す子ども像を明確にし、共有しておくこと等があげられました。

(2) 活動写真



実践事例発表を行う木本アドバイザー



発表を聞く参加者

(3) 参加者の声

- CSの導入について理解できました。学校の応援団を作る必要があると思いました。
- 今、行事で行っていることを地域と連携するなどして、地域と一緒に進めていくようにしていきたいと感じました。

研修3

(1) 内容

研修3では、福岡教育大学の鈴木教授から、学校・家庭・地域が教育課題や子育ての方向性を共有することの重要性について、講話を行いました。地域の方々が学習支援に関わることにおける効果をはじめ、子どもへの教育活動に対して家庭や地域の方々に当事者意識を持ってもらうためのポイントや、それぞれができることを見つけて「共育」の責任を果たす、いわゆる「共働責任分担方式」の考え方等のお話がありました。

(2) 活動写真



講話を行う鈴木教授



講話を聞く参加者

(3) 参加者の声

- 連携・協働のイメージがもてました。知恵を出し合って課題を解決していく学習するコミュニティという視点が大変勉強になりました。
- 人まかせでなく、それぞれの自分の責任と役割を果たす共働責任分担方式のことが印象に残りました。

6 全体をとおして

研修会については、教育委員、社会教育委員、学校教職員、PTA役員、教育行政職員等々、様々な立場の方々が一堂に会し実施することができました。それぞれの立場で、「学校・家庭・地域の連携・協働」について考える機会となったようでした。

研修2・研修3について、どちらも「もっと聞きたかった」という声が多かったです。具体的な事例紹介を交えての話は、「わかりやすかった」という声も多く、最後まで熱心に参加してもらい、有意義な時間となりました。

7 研修資料の追加について

研修3では、鈴木氏の追加資料がありました。配布資料には掲載していない部分でしたので、ここで紹介いたします。

【CSづくりの4つのポイント】うまくいっていないCS「この差って何？」

- ① “協働”することを目的として、設立の前提として“実働する組織”（〇〇部会）をつくったCS
＝組織づくりからはじめた学校。特に先進校のモデルをそのまま援用したCS

※大切なのは「なぜCSが必要なのか?」「CSにすれば、子どもたちのどんな力を伸ばすことができるのか?」等の理念の熟議。

- ②CSの本質的な理念の共有が十分でないCS

※「新しい公共性」を前提とした“共働責任分担方式”

⇒上記①と②を毎年新たなメンバーで確認することとそれを支援するアドバイザーの存在の重要性

- ③政治的な配慮から“重たい人たち”で固めたCS

※総括する人・口だけの人よりも、実働できる人を

- ④学校長のパッションとリーダーシップに乏しいCS

※子どもの姿（Vision）を語れるリーダー